

魅力ある町づくりの 対策は



白水 英至 議員

答 自然や歴史文化を
活用しながら
賑わいと活気ある町にしたい

問 少子高齢化が進み人口減少が止められない時代がきており、魅力的で持続可能な地域をつくっていくには、地方の知恵と力量が求められている。魅力ある町づくりを考えていかなければ人口流出にもつながると思うが、今後の町づくり計画を尋ねる。

答 将来、当町の子ども人口推移はどのようになるのか。

答 子育て支援課長
平成25年から29年度の過去5年間の年度末人口を比較すると、総人口で461人、年少人口では238人減少している。ただし、転入から転出を差し引く人口社会増を見ると年少人口は5年間で157人増加している。

問 子どもを産むたびに出産祝い金を支給できないか。

答 課長 国、県の補助金、交付金の対象にならず、全額町の負担となるので実施はできない。

問 超高齢社会に突入し、高齢化問題の深刻な現状が浮き彫りになっている。将来、当町の高齢者人口推移はどのようになるのか。

答 福祉課長 現在65歳以上が1万人超、総人口が37,347人。高齢化率は26.8%。4人に1人以上は高齢者。令和6年には3人に1人が高齢者となる。

問 高齢者が運転する車の事故が多発している。運転免許証を返納するべきなどの意見があるが、当町で生きていくためには車は不可欠である。高齢者が地域で孤立せず、元気に暮らせる仕組みが必要である。買い物弱者をサポートするシステムはつくれないか。

答 課長 社会福祉協議会と調整をしながら介護保険メニューの一つとして地域で支え合いをするような施策を考えた。

問 未整備区間の道路や渋滞する道路を早急に解決し、町内の交通ネットワークの構築に

向け、若い人たちが住み続けたいと言えるような安全な生活道路にできないか。

答 建設都市計画課長

筑紫野古賀線、福岡太宰府線の道路整備事業等を現在進めている。宇美町の骨格となる主要幹線道路であり、供用開始になれば広域幹線ネットワークが形成される。道路建設促進期成会等を通じて国や県に要望活動を行っている。

問 安全で安心な町づくりのため防災対策は不可欠である。災害に對し、どのような取組や対策をとるのか。

答 総務課長 各校区コミュニティの自主防災組織で行っている研修会や勉強会において

周知を図っている。来年の1月から危機管理課を新設、防災、防犯に特化し、町全体で危機管理に力を入れる。

問 賑わう町づくり対策として、駅周辺に商工会とコラボして「屋台村」のような集合店舗をつくり、地元の新鮮な野菜や山菜料理、ジビエ料理等地産地消のメニューをつくり、町外からJRを利用してきていただくという発想はどうか。

答 まちづくり課長
宇美駅については、人々が行き交い、楽しく交流する賑わいの場として、中心市街地の交通拠点として位置づけ、検討、実施していく予定である。



商工会女性部が出店



小林 征男 議員

生産性や資源配分の向上のためRPAの活用を

【答】導入を視野に入れ検討する

問 昨今、国や自治体は、積極的に働き方改革を推進するようになり、業務の効率化への流れが起きている。そこで生産性や資源配分の向上のため、業務効率化が大きな指標になりつつあり、宇美町においても同様の状況と考える。

答 総務課長 第6次総合計画の後期実践計画を推進するため行政機構改革を行う。大規模災害、子育て支援、社会情勢の変化を踏まえての再編。限られた人数の中で職員の負担軽減を考えたが、業務を効率的に行うことを検討していく。

問 これからは、日本

も宇美町も人口が減少する。つまり、公務員の数も減る。国の財政制度等審議会では、少子高齢化に伴い、労働力不足と地方公務員の採用も難しいと分析している。

住民ニーズが多様化する中、少子化と高齢化社会を支えるには、公務員が適材適所に配置をされなければならぬ。

庁舎内の業務の効率化の取組は。

答 課長 ソフト面では、平成30年に外部講師を招き、全職員を対象に、業務改善から始まる危機管理と題した研修を行い、業務改善行動につながる学ぶ場を提供した。

ハード面では、平成22年度から志免町、須恵町と電算システムの共同運営を行っており、情報システムの処理に応じた業務手順の見直しが行われている。また、最適な手順の

共通化と業務のノウハウも共有できている。

問 24時間稼働ができるRPAを上手く活用すれば、外部委託や臨時職員の代替となり、委託費や人件費の削減に寄与する。これまでにRPAの活用について検討したことはあるか。

答 課長 本町の電算システム委託業者から、無償ライセンスのRPAの提供を受け、現在実証実験中。導入する場合は1,000万円の費用と年間補修に160万円が必要。費用対効果を踏まえ、宇美町が先駆者となるのは無理があると思う。

問 熊本県の宇城市では、総務省の予算を活用し、RPAを活用した業務改善の実証実験が行われている。宇美町でも補助金を活用し、実証実験をしてはどうか。



RPAのイメージ

RPAとは
ロボティック・プロセス・オートメーションの略で、ソフトウェアロボットによる24時間業務自動化システム。大量データの入力と文字・図形の判別も可能で、例えば、ふるさと納税業務メールを受信して自動で転記の上、寄附者へメールを送信することができる。

答 町長 本町の基幹系情報システムの契約が令和4年に満了を迎える。RPAの導入やアウトソーシングでの運用を視野に入れて検討していく。